

低炭素社会実行計画における数値目標の設定について

(一社) 日本ビルディング協会連合会

当連合会の「オフィスビル分野における低炭素社会実行計画」(平成22年8月策定、以下「ビル実行計画」)は、当連合会で数値目標を掲げることが課題となつておりました。

当連合会は、これを踏まえ、高評価されました。近、数値目標を掲げる業界団体が増えており、ビル実行計画で数値目標を掲げることが課題となつておりました。

当連合会は、これを踏まえ、高評価されました。近、数値目標を掲げる業界団体が増えており、ビル実行計画で数値目標を掲げることが課題となつておりました。

平成26年度の事業計画においてビル実行計画の改訂を行ったことを決定しておりますが、今般、エネルギー使用量削減に関する数値目標を新たに設定することとなりました。

1 現行の目標

ビル実行計画では、「ビルエネルギー運用管理ガイドライン」の主要なCO₂削減対策項目について、2020年度までの目標実施率を設定し、この実施率目標が達成された場合、2020年度に床面積当たりのCO₂削減率が2005年度比おおむね▲20%と見込んでいます。

達成された(年率約▲3%)に相当)ため、ビル実行計画で見込んだ2009年度比で2020年度までに▲15%を達成するには今後▲0・5%/年の削減率を達成すればよく、負担感なく達成が可能と思われます。

一方、2030年度目標については、2020年度以降の省エネに資する画期的な技術革新予測が困難であること、共用部での省エネ余地は

す。(参考数字扱いであり、数値目標として設定されていません)。

2 追加する数値目標

追加する数値の目標は図表1になります。

3 数値目標の考え方

(1) 設定の前提
① オフィスビル業界全体ではなく、会員企業のオフィスビルを対象とします。(当連合会は、業界団体としての加盟率が低く、業界全体のCO₂総量をモニタリングすることが困難です)。
② CO₂削減率でなく、エネルギー使用量の削減率を指標とします。(原子力発電所の再稼働問題等により、電力の排出係数の予測が困難です)。
③ オフィスビル全体ではなく、共用部を対象とします。専用部は対象としません。(オ

① 東日本大震災とその後の緊急節電などにより共用部の省エネ対策が飛躍的に進み、2009年度比で2013年度には共用部で12・2%の削減(詳細は図表3参照)が

(2) 設定数値の考え方
設定数値の考え方を図表2のとおりまとめました。

3 設定理由

設計ビルであつても、稼働の国際金融業が入居すると排出量が増大します。また、省エネ法改正により、エネルギー使用量の定期報告が企業単位に変更され、各企業は工場や自社ビル分とともにテナント専用部と共に削減実績値について計上することになっています。

④ 基準年度を2009年度とします。(省エネ法改正に伴い、ビルオーナーがエネルギー使用量報告義務のあるテナントのため専用部と共用部のエネルギー按分を行うようになった年度を基準年度とします)。

図表2

2020年度目標値:		
ガイドライン実施率目標が達成された場合の見込み値(2005年度比▲20%)を経年補正。		
2030年度目標値:		
実態調査により判明した共用部での2009年度比2013年度削減率実績▲12・2%(詳細は図表3を参照)から2020年度目標15%までの年平均削減率▲0・5%が、2020年度から2030年度までの間も継続する前提で設定。		
(▲15%+▲0・5%×10年=▲20%)		

図表3 会員企業のエネルギー使用量調査結果 回答数: 約290棟(回答締切: 平成26年12月)

2009年(平成21年)度 エネルギー使用量(MJ/m ² ・年)			2013年(平成25年)度 エネルギー使用量(MJ/m ² ・年)		
ビル計	専用部	共用部	ビル計	専用部	共用部
2,032.0	2,040.0	2,019.2	1,758.5	1,749.1	1,773.8
2009年度比 2013年度削減率(%)	-13.5%	-14.3%	-12.2%		

図表1

指標: 会員企業が所有・管理するオフィスビル共用部の床面積当たりエネルギー使用量 [MJ(メガジュール)/m ² ・年]
基準年: 2009年度(平成21年度)
目標値: 2020年度(平成32年度)まで▲15% (2005年度(平成17年度)比では▲20%) 2030年度(平成42年度)まで▲20%

ナーが削減努力をしても、ナンバーの業態によりCO₂排出量が大きく変化してしまいます。例えば、最新の省エネ